

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	4			シート作成者		-	-
事務事業名	AED(自動体外式除細動器)更新事業			事務区分	自治事務	部課かい名	消防署消防指導課
事業の目的	市が購入したAEDを、リース契約にすることで経費削減と事務の効率化を図る。			事業の目標	購入したAEDをリース契約による事業手法に切り替える。		
事業の概要	買い取りで設置し、消防指導課が直接管理している111器のAEDに対し、平成27年度より、10年目を迎えるAED(14器)から順次リース契約による委託管理に切り替え、平成33年度までにすべてをリース契約に切り替える。						
対象	市民等			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	更新数						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
14器	59器	49器		3器		0器	
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	3,781,000	4,202,000	3,822,000		
	予算額	2,231,000	3,781,000				
	決算額	1,520,208					
	執行率	68.1%					
	従事者数	0.44	0.54				
	職員	0.44	0.54				
財源内訳	臨時・非常勤等						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,520,208	3,781,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>本市では、平成6年から救命講習会を実施し、平成27年度までに約6万3千人の方が受講し救命に関する知識や技術を習得している。しかし、救命講習会で習得する手技だけでは、心肺停止傷病者の多くに現れる心室細動(正常に血液を送り出すことができない心臓の拍動)を取り除くことはできず、AEDを用いることで取り除くことができる。</p> <p>一方、全国的に高齢社会を迎え「平成27年度版 救急・救助の現況」(総務省消防庁)では、過去10年平均(H17～H26)の心肺停止傷病者の年齢別搬送人員のうち、約82%を60歳以上が占めている状況が報告され、身近で心肺停止傷病者に遭遇する確率は高い傾向にあるため、今後もAEDを常時使用できる環境を整備する必要がある。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	当初の目標は、14器のAEDを買い取り更新する予定であったが、リース契約に事業手法を見直したことで、59器を約1,140万円で5年間リースすることができた。これは、59器を買い取った場合と比べて約885万円(43.7%)の削減効果を生んでいる。
事務効率	事業手法をリース契約に見直したことにより、「AED(自動体外式除細動器)の維持、管理及び普及」事務に要する消耗品(パッド、バッテリー等)の費用や、交換する作業が不要となり、事務の効率化が図られた。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	リース契約への切り替えは、平成27年度59器、28年度49器を行い、29年度は3器の予定である。29年度以降の契約数が少なく単価の上昇が懸念されるため、保育課等で管理しているものも含め、AEDの数を増やすことで費用の削減や事務の効率化を図る。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]